

令和8年第1回定例市議会報告について

1 日程

- 2月16日(月) 開会
- 2月17日(火) 予算決算委員会分科会(先議分)
- 2月19日(木) 予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑、表決)
- 2月24日(火) 委員長報告、質疑、討論、表決
- 2月26日(木) 代表質問 寺本議員(自民) 平江議員(熊本自民) 浜田議員(公明)
上田議員(市民連合)
- 2月27日(金) 一般質問 落水議員(自民) 山本議員(熊本自民) 高瀬議員(公明)
- 3月2日(月) 一般質問 西岡議員(市民連合) 吉村議員(市民の会) 井芹議員(共産)
- 3月3日(火) 一般質問 松川議員(創生) 筑紫議員(無所属) 山中議員(無所属)
- 3月4日(水) 一般質問 瀬尾議員(無所属) 齊藤議員(自民) 伊藤議員(公明)
- 3月5日(木) 一般質問 古川議員(自民) 村上磨議員(自民)
- 3月10日(火) 予算決算委員会(総括質疑)
- 3月11日(水) 予算決算委員会(総括質疑)
- 3月12日(木) 予算決算委員会分科会、部門別常任委員会
- 3月18日(水) 予算決算委員会(分科会長報告、締めくくり質疑、表決)
- 3月23日(月) 委員長報告、質疑、討論、表決、閉会

2 本会議(代表質問) 質疑要旨	・・・ P 2
3 本会議(一般質問) 質疑要旨	・・・ P 3
4 予算決算委員会(総括質疑) 質疑要旨	・・・ P14
5 予算決算委員会分科会 質疑要旨	・・・ P20
6 教育市民委員会 質疑要旨	・・・ P33
7 予算決算委員会(締めくくり質疑) 質疑要旨	・・・ 該当なし
8 閉会日 質疑要旨	・・・ 該当なし

2 本会議（代表質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>令和8年度当初予算について 寺本 義勝議員（自民） 健康教育課</p> <p>歳出予算において新たに措置した目玉事業及び給食費無償化に係る予算の状況について尋ねる。【市長答弁】</p>	<p>令和8年度当初予算については、議員ご案内のとおり、小学校の給食完全無償化や中学校給食費の保護者負担軽減に加え、近年の猛暑による熱中症リスクの低減や、災害時の避難所としての機能強化の観点から、小中学校体育館等への空調整備に取り組むこととした。</p> <p>さらに、令和8年度アクションプランにおける重点事項に係るものとしては、平成28年熊本地震10年関連事業や、不妊治療における先進医療費への助成、地域拠点である南熊本駅周辺のあり方検討、PFAS等の調査を含めた水質監視強化などにも取り組んでいく。</p> <p>この他、第8次総合計画に掲げる8つのビジョンのそれぞれの分野において、意を用いた予算編成を行った。</p> <p>次に、給食費無償化についてお答えする。学校給食は義務教育に紐づいた普遍的な制度であり、中学校についても全国どこの自治体でも格差なく取り組めるよう、国による支援の対象を拡充すべきと考えている。今後も全国市長会や指定都市市長会等を通じて、国へ強く要望していくとともに、出来るだけ早く中学校の無償化を実現できるよう引き続き検討してまいります。</p>
<p>不登校対策について 浜田 大介議員（公明） 総合支援課</p> <p>不登校のこどもへの支援の取組について、現状の評価や課題の認識と、民間を活用した新たな支援の手法の採用について尋ねる。</p>	<p>本市では、学校による組織的対応に加え、多様な学びや居場所の提供を学校内外で行うことにより、不登校を含む長期欠席児童生徒の増加率は低下してきているが、減少までには至っていない。</p> <p>課題としては、長期欠席児童生徒の中に、いまだに相談機関や学びの場とつながっていない児童生徒がいることがある。</p> <p>議員ご紹介の佐賀県の民間団体の取組は、「訪問支援による自立支援サポート事業」を佐賀県教育委員会が民間委託したものと承知している。本市にも活動中の民間団体が複数あることから、教育と福祉が融合した佐賀県の事例を参考とし、民間のノウハウを活用したアウトリーチ支援について、関係部局や民間団体と連携し研究してまいります。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>外国人への日本語教育について 落水 清弘議員（自民） 指導課・教育センター</p> <p>日本語教育推進法制定後の市及び学校での取組状況・今後の方針を尋ねる。【政策局長答弁】</p> <p>小学校において日本語検定教育を継続的に復活してほしい。また、五十音図表等に象徴される日本語の素晴らしい特異性を中学校の国語教育に活用していただきたい。教育長にはぜひ自身の言葉でも答弁いただきたい。</p>	<p>本市では、日本語教育に関するコーディネーターの配置や全区での日本語教室の設置などに取り組んできた。</p> <p>本年度からは、在住外国人が自立して生活出来るB1レベルの日本語能力が習得できるよう、体系的なカリキュラムと教材開発を進めている。</p> <p>また、学校教育では、黒髪小学校をはじめ市立4校を拠点校とし、外国語を母語とする児童生徒への日本語教育を推進している。</p> <p>在住外国人が日本語を学習することは、日本で安心・安全に生活することや、異文化理解、地域社会への定着のきっかけとしても、大変重要であると考えます。</p> <p>今後とも、議員ご提案の「日本文化や日本語の特異性」といった視点を踏まえながら、本市の日本語教育の更なる充実に取り組んでまいります。</p> <p>暗唱冊子「日本語好きだ検」を高く評価していただき、教育委員会としても、価値を再認識した。作成から10年を超え、現在の活用が2割程度になっていることから、活用している学校の好事例を周知するなど、積極的な活用推進に努めてまいります。</p> <p>議員が触れられた擬音語擬態語（オノマトペ）について、「日本語には『桃が川を流れる音』専用の擬音語が存在する」という話がSNSで話題になった。かつては歌舞伎などでも使われた語であるが、現代においては「どんぶらこ」という言葉を聞いただけで桃太郎の物語の場面を具体的に思い浮かべることができる。これは言語と文化と感性を共有しているからこそ成立しており、世界的に見ても特異性がある。</p> <p>このような日本語特有の豊かさや素晴らしさを学校現場で伝えていくことは重要であることから、議員ご案内のとおり、中学校の国語教育においても、小学校で培った学びを土台に、詩や俳句を教材とした言葉の響きを味わう学習や、随筆・小説の読解を通じた表現の工夫について考える学習などを通して、次の世代へ使い手として継承する力を身につけることができるよう、支援に努めてまいります。</p>
<p>不登校対策について 落水 清弘議員（自民） 総合支援課</p> <p>学校と当事者間のコミュニケーションについて改善すべきではないか。</p>	<p>児童生徒や保護者の思いが担任等に伝わらず、当事者が悩みを抱える事態は憂慮すべき問題であると受け止めている。来年度から、教員の対応力のさらなる向上を目的として、より実践的な研修に取り組んでまいります。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校教育コンシェルジュが学校に出向き、経験の乏しい教員に指導を行うことが効果的ではないか。</p> <p>各種相談機関等について、当事者目線で適時適所にて情報提供を行うことが重要ではないか。</p> <p>教職員が作成する報告書・提出文書・アンケート等について簡素化をするべきではないか。</p> <p>SNSの利用について、オーストラリアにおけるSNS規制法等を踏まえた教育委員会の見解を問う。</p>	<p>学校教育コンシェルジュは、経験豊富な相談員が保護者の相談対応をしており、中立・公平な立場で問題解決に努めている。学校教育コンシェルジュが学校に出向き、その経験を教員に伝え、さらなる学校の対応力向上に繋がるよう取組を進めてまいる。</p> <p>今後は、学校教育コンシェルジュを含む教育委員会内の各種相談窓口を一元化することとしており、適時、保護者に分かりやすく案内できるよう、改善を進めてまいる。</p> <p>教職員の業務負担について、令和7年2月の「教職員の勤務実態に関するアンケート」によれば、管理職は各種調査への回答を主な負担として挙げており、教育委員会事務局から学校に対して依頼している報告・回答等の文書は、年間で700件を超えている。 これまで、学校現場の意見を踏まえながら事務作業の効率化を図ってきたが、今後も、必要性の精査、校務支援システムを活用したデータ連携及び提出形式の簡素化など、さらなる負担の軽減に取り組み、教員がこどもと向き合う時間を確保できるよう取組を進めてまいる。</p> <p>情報モラルや判断力が十分に身につけていない低年齢からのSNSやネットゲームなどの利用によって、児童生徒に生活習慣の乱れやいじめなどの悪影響が及んでいることは、深刻な問題であると認識している。 教育委員会においては、学校で使用している学習者用タブレット端末において、夜間のインターネットなどの閲覧制限を行っている。また、学校においては、児童生徒自らが家庭でのSNSなどの利用ルールの策定に取り組んでいる。 今後も、教育委員会内の相談窓口をさらに充実させるなど、学校とともにいじめや自殺につながる兆候の早期発見・早期対応に取り組んでまいる。</p>
<p>学校調理室へのエアコン設置について 高瀬 千鶴子議員（公明） 健康教育課・学校施設課</p> <p>設置の進捗状況はいかがか。</p>	<p>整備予定の全94場のうち、昨年の夏休み中に整備した30場に加え、1月末までに54場の着工が済んでおり、3月末までには全体で86場が完了する予定である。残りの8場についても、6月中旬頃には空調設置が完了する見込みである。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>設置する機種にはガス式と電気式があるが、その選定についての考え方を尋ねる。</p>	<p>昨年の夏は、調理員の熱中症が相次ぎ、このままでは給食の提供が危ぶまれる状況であった。そのため、可能な限り夏休み中の整備を行うため、機器の在庫がある電気式を採用し、電気容量に余裕があり変圧器の改修を必要としない30場を整備対象とした。</p> <p>残りの64場については、電気式にする場合、電気容量に余裕がないため変圧器の改修が必要である。</p> <p>変圧器を改修する場合、今年の夏までに空調整備を完了することが工期上困難であることに加え、改修に多額の費用を要するため、ガス式を多く採用することとした。</p> <p>なお、メンテナンス費用を含めたランニングコストについては、電気もガスも同等であると見込んでいる。</p>
<p>災害時の避難所について</p> <p>西岡 誠也議員（市民連合） 学校施設課</p> <p>体育館のトイレ洋式化を早急に進めるべきではないか。</p>	<p>体育館のトイレ洋式化については、教育環境の改善に資するとともに、災害時の避難所機能の向上を図る上でも大変重要であると認識している。</p> <p>そのため、令和3年度より10か年の整備計画に基づき順次改修に取り組んでおり、令和8年2月1日現在、体育館のトイレの洋式化率は61.3%となっている。</p> <p>令和8年度は、入札工事時期の分散や余裕工期の設定といった発注計画の工夫をしながら、改修する和便器数を今年度の2倍程度予定しており、トイレ洋式化をさらに進めてまいらる。</p>
<p>こどもの自死について</p> <p>吉村 健治議員（市民の会） 総合支援課</p> <p>学校におけるこどもの心のケアをどのように充実させていくのか。</p>	<p>学校における心のケアの充実に向けて、担任が行う教育相談に加え、学習用タブレットを用いたアンケートを月1回実施し、こどもが悩みを相談しやすい環境づくりを進めている。アンケートによって教員が児童生徒の変化に気付いた場合には、速やかに相談につなげる体制を整えている。</p> <p>また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの日常的な支援に加え、自殺のおそれがあると判断される場合には、臨床心理士等の資格を有する緊急対応相談員を派遣し、専門的な心のケアを行っている。</p> <p>さらに、教員が児童生徒の自殺の危険を示すサインに気付き対応できるよう、健康福祉局が実施するゲートキーパー養成研修に参加している。また「こどもの自殺危機対応支援チーム」に参加し、事例の共有・検討も行っている。今後も健康福祉局と連携し、さらに多くの教員が参加できるよう研修内容を充実させ、教員の対応力向上に努めてまいらる。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>こどもの命を守る取組について、市長の決意と今後の見解を尋ねるとともに、こどもたちへの「いのちの大切さ」についてのメッセージをお願いしたい。【市長答弁】</p>	<p>全国のこどもの自殺者が、令和7年において過去最多となる見込みであること、また本市でも毎年のように自殺により尊い命が失われていることを深刻に受け止めている。</p> <p>学年が上がるほどに、こころと体の成長による心理的な動揺や学業不振等による自尊心の低下などから、周囲に助けを求めることが難しくなるといわれているため、安心してその苦しい気持ちを伝えることができる環境をつくり、その声をしっかりと受け止め支援につなげられる社会を実現することが何よりも重要であると考え、本市でもこれまで相談、支援体制を整えてきた。</p> <p>私からこどもたちに向けては、「誰にも打ち明けられず悩み苦しんでいるあなたの今の状況を、たとえ周りに相談できる人がいなかったとしても、メールやチャットなどどんな手段でも構わないので、まずは届けて欲しい。あなたの存在を大切に思い、繋がり続けたいと願っている人は必ずいる。あなたのいのちは何よりも大切であり、これからも生きて欲しいと心から願う。」と伝えたい。</p>
<p>中学校給食費無償化について 井芹 栄次議員（共産） 健康教育課</p> <p>小学校とあわせて中学校も無償化すべきではないか。また、中学校の無償化に必要な予算はいくらか。【市長答弁】</p> <p>「できるだけ早く」との答弁であるが、具体的にいつのことか。【市長答弁】</p>	<p>学校給食は義務教育に紐づいた普遍的な制度であり、中学校についても国による支援の対象を拡充すべきと考えている。今後も全国市長会や指定都市市長会等を通じて、国へ強く要望していくとともに、出来るだけ早く中学校の無償化を実現できるよう引き続き検討してまいる。</p> <p>なお、中学校を独自に無償化する場合には、約11億7千7百万円の追加財源を要すると見込んでおり、このうちの約8億7千2百万円は、現在、保護者の皆様が負担している給食費である。</p> <p>このほか、令和8年度においては、物価高騰により生じている給食費と食材調達額との差額である約3億5百万円には、国の重点支援地方交付金を財源として活用している。</p> <p>先ほど答弁したとおり、国による支援を要望していくところであり、こうした財源の状況にもよるため現時点で申し上げる状況にはないが、できるだけ早く財源も確保したうえで充実をさせていきたいと考える。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員のメンタルヘルスケアについて 松川 善範議員（創生） 教職員課</p> <p>教育委員会における取組の現状を尋ねる。</p> <p>部下による管理職評価を学校現場へも導入すべきではないか。</p> <p>若手教職員やメンタル不調からの復職者への支援について、管理職のマネジメント力や学校組織全体の質を高める取組を今後どのように進めていくのか。</p>	<p>教職員のメンタルヘルスケアとしては、まず、教職員が悩み事を精神科医や臨床心理士に相談できる学校問題対応相談事業を実施しており、昨年度はのべ86人に利用された。</p> <p>また、全ての教職員を対象にストレスチェックを実施しており、今年度の受検率は92.1%だった。実施後、各学校は、学校ごとの集団分析結果を踏まえて、職場改善にいかに取り組みか目標取組シートを作成し教育委員会に報告することとしている。</p> <p>さらに、長時間労働者に対して産業医による面接指導を実施しており、昨年度はのべ131人に面接を行った。</p> <p>教育委員会によるこれらの取組はメンタルヘルス不調が顕在化した後の対応としてだけではなく、未然防止にも繋がっていると考える。また、別途、公立学校共済組合も対面、電話、LINE、WEBによる相談事業を実施していることから、その周知にも努めている。</p> <p>管理職が自らのマネジメントのあり方を客観的に振り返る機会となる上司のリーダーシップ評価制度は、学校管理職のマネジメント力向上のための一つの方策と捉えており、学校現場の意見を聞きながら検討してまいりたい。</p> <p>教育委員会では、教職員が安心して職務に専念できるよう、管理職に求めるマネジメントの資質を明確化し、研修や訪問支援を行いながら、資質向上に努めている。</p> <p>学校現場の課題は複雑化しており、主体的に解決へ取り組めるよう、より実効性のある支援が必要であると考えている。</p> <p>そこで、今年度から3年間、13のモデル校において、校長と中堅教員が連携して人材育成や組織課題の改善に取り組む「学校管理職マネジメント力強化推進事業」を開始した。</p> <p>今後も、学校現場の意見を参考に、さらなる研修内容の改善や成果事例の普及、効果的な訪問支援を通じ、教職員が働きやすく、互いに学び合える風通しの良い学校組織づくりを着実に進めてまいる。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>技能・ものづくりに触れる体験について 筑紫 るみ子議員（無所属） 教育センター</p> <p>本市の小中学校で、地域の技能者・事業者を学校に招く「技能・ものづくりの技術者を活用したキャリア教育」を新たな授業形態として構築すべきではないか。またそのために関係部局との連携体制を構築すべきではないか。</p>	<p>児童生徒が専門的なものづくり技能に触れる体験活動は、働くことの意義を実感するとともに、地域の方々の思いを知ることができる、貴重な学びであると認識している。</p> <p>本市では、職場体験学習の「ナイストライ」事業や様々な職種の社会人とオンラインで対話できる「しごと学びWEBライブ」など、地域や関係機関と連携した取組を通して、職業観・勤労観の育成に努めてきた。一方で、地域の専門的な技能を実際に体験できる場は、十分に確保できているとはいえない。</p> <p>今後は、既存事業の効果的な活用や技能者を学校に招く仕組みづくりなど、関係部局との連携を一層深めてまいる。</p>
<p>フリースクール利用児童生徒の家庭への支援について 筑紫 るみ子議員（無所属） 総合支援課</p> <p>他都市や県の取組を参考に、本市でもフリースクールの利用に係る経済的支援策を実施すべきではないか。【市長答弁】</p>	<p>フリースクール等を利用されている市内の方々の中には、就学援助等を受けているご家庭が一定数存在しており、そのような方々に対する支援の必要性については十分に認識している。</p> <p>今後は、熊本県や他都市で実施している支援の状況についてさらに調査を進め、また国の委託事業の動向を注視しながら、家庭への経済的支援について検討してまいる。</p>
<p>学校教育における批判的思考の強化について 瀬尾 誠一議員（無所属） 教育センター・総合支援課</p> <p>批判的思考（クリティカル・シンキング）を、より実社会の具体的な事例と結び付けて深化させるべきではないか。</p>	<p>児童生徒がデジタル社会の中で情報を正しく理解し、他者を尊重しながら行動する力を育むためには、情報の妥当性を吟味し、多面的に物事を捉える批判的思考力の育成が重要であると認識している。</p> <p>授業の中で実社会の事例を効果的に取り扱うことは、児童生徒が自分の生活にかかわる切実な課題として捉え、対話を通して自らを振り返ることで、批判的思考力を醸成することにつながると考える。今後は、さらに教員への研修を充実させ、批判的思考力を育む授業づくりの支援に取り組んでまいる。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>中学校部活動について 瀬尾 誠一議員（無所属） 教育改革推進課</p> <p>市が主導して、地域指導者同士を繋ぐマッチングプラットフォームを構築してはどうか。</p> <p>複数のプロスポーツチームや競技団体が連携した巡回型指導体制の構築についてどのように考えるか。</p> <p>企業のCSR活動として、保有・支援する選手やコーチなど専門的な人材を地域に派遣する人的寄附による官民連携について見解を尋ねる。</p>	<p>指導者同士の交流については、対面で実施する定期研修の中で、指導内容等に関する情報共有と共に行う予定としているが、デジタル活用についても、今後検討してまいる。</p> <p>プロスポーツチームとの連携については、熊本市部活動改革検討委員会の委員として「新しい学校部活動の在り方について」の答申の取りまとめにご尽力いただいたプロスポーツクラブの理事からも、部活動への関わりに前向きなご意見をいただいている。 プロチーム等による「巡回型指導体制」については、こどもたちにとってより充実した活動につながり、アスリートのセカンドキャリアとしても期待できる、貴重なご提案であると考えている。今後、このような連携の可能性についても検討を進めてまいる。</p> <p>財源の確保については、一般寄附に加えて、ふるさと納税や企業版ふるさと納税による寄附について、市長事務部局とも連携しながら取り組んでまいる。 また、新たな取組として、3月から「部活動サポーター制度」を開始した。この制度により、本市部活動に賛同する企業や個人の皆様を募集し、持続可能な運営に向けて、財源確保や指導者確保に取り組んでまいる。</p>
<p>神風連の変150周年を契機とした歴史継承について 瀬尾 誠一議員（無所属） 熊本博物館</p> <p>神風連の変から150周年を記念した展示を検討してはどうか。</p> <p>神風連資料館から寄贈された史料の調査状況と、今後の公開の見通しを尋ねる。</p>	<p>本年は神風連の変から150年の節目であり、また来年は西南戦争から150年となる。この歴史的に連続する二つの出来事は、本市が舞台となり、明治維新後に我が国が本格的に近代化の道を歩み始める転換点となったと認識している。 そこで、本年秋頃に神風連の変150周年を記念し、熊本博物館の常設展示室に記念展示コーナーを設ける予定であり、来年秋頃には神風連の変や西南戦争をテーマとした展覧会を開催する計画である。</p> <p>昨年に神風連資料館から寄贈された約500点の資料については、順次調査を進めている。現在その約7割が調査を終え、来年度中に調査を完了させるとともに資料を一括してデジタル公開し、併せて調査報告書を刊行する予定である。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>ICTを活用し、デジタル化された貴重な資料を小中学校で使える学習コンテンツとして整備してはいかがか。</p> <p>学芸員との連携や実物の資料に触れる機会の創出など、地域の歴史からシビックプライドを醸成する「心の教育」を推進していくべきではないか。</p>	<p>実物資料の画像は、児童生徒の興味関心を高める効果が期待できる。授業での効果的な活用ができるようタブレット端末にある授業支援アプリを活用し、ワークシートの作成などに取り組んでまい。</p> <p>道徳の授業を要しつつ、社会科、総合的な学習の時間、特別活動などの中で、「郷土の伝統と文化の尊重、郷土を愛する態度」の育成に取り組んでいる。本年度150年の節目を迎える神風連の変に関する歴史資料の活用は、地域の歴史に目を向ける良い機会になることから、博物館の学芸員などによる出前授業や実物資料の活用推進に取り組んでまい。</p>
<p>市有建築物の適正な包括管理について 齊藤 博議員（自民） 学校施設課</p> <p>学校施設における管理運営及び改修工事の発注方式について見解を尋ねる。</p>	<p>学校施設の修繕や保守点検については、教育委員会が直接、業務委託の発注を行っている。</p> <p>学校施設の老朽化が進む中、修繕等の維持管理業務は年々増加している状況であるが、限られた人員で工夫しながら対応している。</p> <p>今後も、安全安心な学習環境の確保を最優先に、計画的な修繕計画を遂行するとともに、効果的で効率的な発注方法の検討を行ってまい。</p>
<p>コミュニティスクールについて 伊藤 和仁議員（公明） 地域教育推進課</p> <p>熊本市で展開してきた拡大評議員会における、助言から参画への権限移行について、どのようなメリットがあるか。</p> <p>拡大評議員会の成果や課題の総括、今後の制度設計への反映について見解を尋ねる。</p>	<p>学校運営協議会が学校運営の基本方針を承認する仕組みによって、児童生徒、保護者及び地域が学校運営の目標や課題を共有しながら学校づくりを進めることができる。これにより、これまで以上に学校・家庭・地域の関係性が強まるメリットがあると考えている。</p> <p>拡大評議員会において学校運営や地域連携について協議することにより、地域との連携がとりやすくなり、特色ある学校運営の実現につながっている。また、地域コーディネーターとまちづくりセンター、公民館職員が連携することで、地域学校協働活動が充実し、こどもの多様な学びや成長につながっている。</p> <p>今後は、こどもが意見を言いやすい環境づくりや、拡大評議員会の構成の幅を広げることなどについて、モデル校での検証結果を踏まえ、地域とともにある学校づくりに活かしてまいりたい。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>CSを「働き方改革の切り札」としてどのように機能させる考えがあるか。</p> <p>地域学校協働活動推進員の配置目標に向けた、安定的な活動の体制をどのように整えるのか。</p> <p>CSを全市的に強力に推進する考えはあるか。【市長答弁】</p> <p>スクールサポートボランティア（SSV）を将来的に地域コーディネーターや学校運営協議会を支える中核人材へ育成し、学校運営へ接続させるべきではないか。</p>	<p>学校の課題や困りごとについては、学校だけで抱え込むのではなく、地域全体で共有し、解決に向けて取り組むことが重要であると考えている。学校運営協議会において目標や課題を共有し、学校への必要な支援を年間計画等に反映させることで、教育の質の向上や教職員の働き方改革に寄与できるよう機能させてまいりたい。</p> <p>現在、企画・提案や関係者との連絡調整を担う地域コーディネーターについては、謝金を支払っていない。今後、地域コーディネーターを安定的に確保し、持続可能な取組とするため、必要な予算の確保に努めてまいりたい。</p> <p>学校・家庭・地域が課題を共有し、質の高い教育のために共に議論することは重要と考えている。現在、教育委員会において実施している、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進において、モデル事業の成果検証を踏まえながら、正式な導入を含め検討してまいりたい。</p> <p>スクールサポートボランティアには、地域コーディネーター、家庭教育地域リーダーなど地域教育を推進していく上で中心的な役割を担っていただくことを期待している。令和2年度から「スクールサポートボランティア養成講習」を実施しており、参加者が、家庭教育及び学校教育を支援するために必要な資質・能力を育む内容としている。養成講習を受講された方々が、地域と学校の架け橋として、学校運営協議会等に積極的にかかわっていただく仕組みづくりを検討してまいりたい。</p>
<p>小学校文化部の地域移行について 伊藤 和仁議員（公明） 教育改革推進課・指導課</p> <p>小学校文化部における、指導者確保が困難なことを理由とした活動縮小や廃部の動きを把握しているか。また、高度な専門性を要する吹奏楽等の種目について、現場が抱える危機感をどう認識しているか。</p> <p>中学校部活動の改革で進めている人材バンクなどの支援策を小学校に拡大させることができないか。</p>	<p>小学校文化部活動の数は令和元年度の61部から令和7年度の34部へと減少傾向にあり、その原因としては、部員数の減少や地域移行等によるものであると考えられる。指導者の確保が困難であることを理由に廃部した事例は承知していないが、吹奏楽等の専門性の高い部活動における指導者の確保は、こどもや保護者など関係者にとって大きな課題であると認識している。</p> <p>市立中学校で開始する新しい学校部活動については、令和9年度からの実施に向けて、現在、人材バンクや指導者への報酬制度の整備を進めている。これらの制度を小学校の部活動にも適用するかについては、まず中学校の部活動制度を安定して運営できる体制を確立したうえで、小学校にどのように活用・展開できるかを検討してまいる。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>地域移行したクラブの現状分析を行い、必要な支援を検討するために、教育委員会と文化市民局等の連携が必要ではないか。</p>	<p>地域移行したクラブに対しては、音楽室や楽器の使用許可等の支援を行っているが、保護者の負担や不安等についての情報収集や分析が必要と考える。 今後、文化市民局とも連携を図りながら、地域移行したクラブに関する情報収集や分析を行い、必要な支援について研究してまいります。</p>
<p>市立学校における楽器の管理について 伊藤 和仁議員（公明） 教育政策課・指導課</p> <p>楽器の管理責任の所在や、現状の所有権、状態、利用頻度・方法について尋ねる。</p> <p>地域移行したクラブに楽器を貸し出せるシステムを構築できないか。</p>	<p>市立学校において、市が購入した楽器や寄贈を受けた楽器については、市が所有権を有している。そのほか、部活動の保護者会や地域クラブが所有権を有する楽器も存在し、それぞれの所有者が管理責任を負っている。 部員数の減少や、取り組む楽曲の編成により、長期間使用されていない古い楽器も存在しているが、それぞれの楽器の状態は各学校で把握している。使われていない楽器の一部は、他校から要望があった場合に貸出しを行っている。</p> <p>現在、地域移行したクラブに対し、当該学校の楽器の使用を許可しているが、今後は、楽器を有効利用するため、他校区の部活動や地域移行したクラブに貸し出せる仕組みについても検討してまいります。</p>
<p>人権尊重のまちづくりについて 伊藤 和仁議員（公明） 人権教育指導室</p> <p>本市の人権教育や教職員への研修体制の現状と課題を尋ねる。</p>	<p>本市では、教職員の人権意識向上のため、ライフステージに応じた研修や菊池恵楓園現地研修会、地区別人権教育研修会等の人権教育研修を行っている。 学校においては、こどもと大人の意見交流の機会となる子どもフォーラム、中学生によるこども議会など、多様な参加型学習を推進するとともに、校則・生徒指導のあり方の見直しを進め、児童生徒が主体的に判断し、行動できる力を育成している。 特に「児童の権利に関する条約」について、令和6年度には、小学校の94.6%、中学校の93.0%において、授業の内外での周知を実施した。しかし、児童生徒の認知度はまだ十分とは言えないため、児童生徒が権利を理解し実感できる取組をさらに進めてまいります。</p>

3 本会議（一般質問） 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>仮設校舎の運用について 村上 鷹議員（自民） 学校施設課</p> <p>託麻東小学校において、校舎増築完了後の児童数推計や教室需要の見通しを尋ねる。</p> <p>仮設校舎の撤去に関する現行の基準や、柔軟な運用についての見解を示せ。</p>	<p>託麻東小学校の校舎増築工事については、本年度中に完了予定である。</p> <p>現在の児童数としては1,344人、学級数は49となっている。校舎増築完了後の令和8年度においては、1,362人で、学級数は49を維持する予定である。</p> <p>将来推計によると、児童数は令和8年度をピークと見込んでいるものの、来年度以降の社会増や特別支援学級の増加も見込み、現在の仮設校舎の6教室に対し、今月竣工する増築校舎には、9教室の整備を行っているところである。</p> <p>今般の校舎増築については、仮設校舎の解消を目的としており、児童数の将来推計から、仮設校舎は当面不要になると判断し、来年度解体を予定している。</p> <p>仮設校舎については、在籍児童数や将来推計により一時的な学級数の増加が見込まれる際に設置をしているため、原則として、校舎の増築や児童生徒数の減少等により不要となった場合には、解体することとしている。</p> <p>ただし、特別支援学級や児童育成クラブなどの需要に応じ、必要な場合には仮設校舎を残置するなど柔軟な対応を行っている。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>S S W及びS Cの配置事業について 日隈 忍議員（自民） 総合支援課</p> <p>S S W、S Cの雇用条件（報酬、契約年数）と配置数、配置基準は。</p> <p>S S W、S Cの専門資格内訳、年齢、勤務年数は。</p> <p>S S W、S Cの相談待ち件数、待ち期間及び滞在時間、今後の配置目標や待遇の見直しの予定は。</p>	<p>スクールソーシャルワーカー（S S W）とスクールカウンセラー（S C）は、会計年度任用職員として雇用しており、1年ごとに契約を更新している。S S Wは月額28万254円、S Cは1時間あたり5,040円の報酬を支払っている。S S WとS Cの配置基準は定められていないが、本市では、S S Wは21人、S Cは50人を配置している。</p> <p>専門資格については、S S Wは社会福祉士と精神保健福祉士の両方を保有している者が6人、社会福祉士のみが12人、精神保健福祉士のみが3人である。S Cは臨床心理士と公認心理師の両方を保有している者が27人、臨床心理士のみが1人、公認心理師のみが22人である。20歳代～70歳代までの幅広い年齢層を登用しており、勤務年数はS S Wが平均4.6年、S Cが平均6.2年である。</p> <p>S S W、S Cへの相談は、申請から相談までに2週間から1か月程度の時間がかかる場合がある。学校への滞在時間は、学校規模によって異なるが、S S Wは2週間に1・2回、1回あたり1・2時間程度、S Cは月に1回～3回、1回あたり3時間～7時間程度である。</p> <p>今後の配置について、S Cは、こどもの性被害防止パッケージの中で、常駐・正規化を見据えた検討を行うこととしている。S S Wについても、引き続き充実を図ってまいらる。待遇については、他の会計年度任用職員の報酬改定も参考に随時見直していく。</p>
<p>体育館等空調設備整備について 北川 哉議員（熊本自民） 学校施設課</p> <p>財源内訳、国の制度・起債の種類とその割合や制度開始年度がいつだったのかを教えてください。</p>	<p>令和8年度は、中学校、特別支援学校及び高等学校への設置にかかる設計を予定している。</p> <p>財源は、地方債であり、起債の種類としては、緊急防災・減災事業債を100%充当することとしている。また、この制度は、地方交付税措置率が70%となっており、本市の実質負担率は30%となる。</p> <p>制度創設は平成23年度で、令和7年度までの時限措置がとられていたが、令和12年度まで期間が延長されることとなったため、この制度を活用することとした。</p> <p>体育館等への空調設備設置については、令和6年度に創設された空調設備整備臨時特例交付金の対象にもなるが、本市の実質負担率が有利な緊急防災・減災事業債の制度を採用することとした。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教職員人材確保推進経費の見直しについて 北川 哉議員（熊本自民） 教職員課</p> <p>教職員が不足している中で、何故、前年度比520万円削減したのか。</p>	<p>教職員人材確保推進経費については、本市の教員となる志望動機を高めることを目的とした「大学生学校教育活動アシスタント事業」として実施してきたが、参加者のうち、翌年度に本市の教員採用試験を志願したのは、昨年度40%、本年度28%に留まり、教員採用への効果は限定的であったため、事業を見直すこととした。</p> <p>一方で、教員免許を保有しているものの教育現場で勤務していない「ペーパーティーチャー」を対象に、一昨年度、講習会を開催したところ51名の参加があったが、これまで本市の臨時的任用教員等になった者は2名となっている。教員としての勤務を希望しない要因としては、「いきなり教壇に立つことへの不安」を挙げる方が多かった。</p> <p>そのため来年度は、学校のアシスタントとして一定期間活動して自信を深めてもらった上で、臨時的任用教員等としての採用につなげる「ペーパーティーチャー・アシスタント事業」の実施を予定している。</p> <p>大学生学校教育活動アシスタントは、一人当たり15週間配置したが、ペーパーティーチャー・アシスタントは一人当たり4週間の配置後に教員として採用することを想定しているため、予算規模は520万円の減額となっている。</p>
<p>学校におけるAED設置状況と支援について 吉田 健一議員（公明） 健康教育課</p> <p>学校におけるAEDの必要性と運用方針、国の方針と不足校への恒久的な予算化について示せ。</p>	<p>AEDは、児童生徒、教職員の救命手段の1つとして極めて重要であると認識しており、本市においては、全ての学校に教育委員会がAEDを1台設置している。さらに、熊本県PTA教育振興財団の貸与や学校予算で購入するなど、複数台を設置している学校が多い。</p> <p>運用面については、保健室や体育館等に常設するとともに、水泳の学習時にはプールサイドにAEDを持参するなど、日常の教育活動において迅速に使用できる体制を整えている。</p> <p>国の方針としては、厚生労働省や文部科学省から、AEDの適切な運用や管理については示されているが、その中に台数についての基準は含まれていない。</p> <p>議員ご指摘のように、学校ごとにAEDの設置状況に差が生じていることは承知している。各学校の設置状況や運用体制を的確に把握し、緊急時に確実にAEDが活用できる体制の整備に努めてまいる。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校施設等における性被害防止の取組について 木庭 功二議員（公明） 教育政策課・放課後児童育成課・指導課・健康教育課</p> <p>研修は、性加害の兆候把握や通報体制の徹底など、実効性のある内容となるのか。また、効果検証をどのように行うのか。</p> <p>防犯カメラの設置台数、運用基準はどのように整理されているのか。また、正門カメラの設置が教職員による性加害の抑止にどのような具体的効果を持つのか。</p>	<p>児童育成クラブ支援員については、こどもの性被害の実態の正しい理解やその予防、被害の兆候の早期把握、さらに通報体制を含めた適切な初期対応等について研修を行うこととしている。</p> <p>校長・園長については、その内容に加え、「こども性暴力防止法」や性被害が生じるメカニズムの理解、被害者に対する事後対応等も含めた研修を実施することとしている。</p> <p>次年度の早い時期に研修を実施し、こどもの性被害に関する深い理解のもと、各学校等において防止策等が確実に実施されるよう取り組んでまいる。また、研修実施後は、アンケートにより効果を検証してまいる。</p> <p>学校に設置するカメラについては、現在、正門や通用門に設置しているカメラのうち、契約期間満了に伴い撤去する21校42台分を置き換えるものである。</p> <p>また、録画データの管理責任者、閲覧権限、プライバシー保護に関する運用基準も、国のガイドラインに沿って整備している。</p> <p>児童育成クラブのカメラについては、新たに64クラブの室内に101台を設置することとしており、運用にあたっては、学校と同様に運用基準を定め、安心して児童育成クラブをご利用いただける環境を整備してまいる。</p> <p>正門や通用門に設置している防犯カメラは、主に外部からの不審者対策に有効と考えており、児童育成クラブについては、カメラを育成室内に設置することから、活動時間中の性加害の抑止や記録に効果的であるものと認識している。</p> <p>なお、学校内への防犯カメラ設置については、児童生徒、保護者、教職員に対しアンケート調査を実施しており、この結果等を踏まえ丁寧に検討してまいる。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>こどもの尊厳を最優先とする風土をいかに醸成していくのか。一過性に終わることのない、継続的な仕組みの確立に向けた市長の決意を尋ねる。【市長答弁】</p>	<p>教職員によるこどもへの性加害行為が全国的に多発する中、本市においても、市立中学校の教諭が懲戒免職となる重大事案が発生したことを大変重く受け止めている。</p> <p>学校をはじめ、こどもが生活するあらゆる場面でこどもを性加害行為から守るため、昨年10月に庁内関係局からなる「こども性被害防止プロジェクトチーム」を設置し、こどもの性被害防止に向けて全庁一丸となって取り組むこととした。</p> <p>まずは、早急に取り組むべき本市の対策について対策パッケージとして取りまとめ、令和8年度当初予算に計上しているが、議員ご提案のとおり、一過性のものではなく、継続的な仕組みとして取り組んでいく必要があると認識している。</p> <p>そのため、「（仮称）こどもの性被害防止条例」を制定することにより、こどもを守る決意や姿勢を対外的に強く示すとともに、本市の対策や12月に施行される「こども性暴力防止法」の実効性をより高めていきたいと考えている。</p> <p>「こどもが輝き、若者が希望を抱くまち」の実現に向けて、行政・事業者・市民が総力をあげ、こどもが安心して過ごすことができる社会を実現してまいらる。</p>
<p>スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業について 村上 博議員（市民連合） 総合支援課</p> <p>前年度同等予算でSSWが家庭環境改善に及ぼす効果を示せ。</p> <p>関係部局につなぎ、連携により状況を改善するための今後の方針について、説明を求めらる。</p> <p>21人のSSW体制で十分に目的を果たせるのか。全校配置についてどのように考えているのか。</p>	<p>令和6年度にスクールソーシャルワーカー（SSW）を21人体制としたが、経験の少ない職員も多く、さらなる人材育成が必要と認識している。令和7年度は、研修体制の整備による専門性の向上に努めており、年度終了後に効果検証を行うこととしている。</p> <p>SSWは、要保護児童対策地域協議会（要対協）を通じて、日頃から区役所のこども家庭センターや児童相談所等と連携している。家庭環境に改善が必要な場合には、要対協へ積極的に情報提供を行い、組織的な支援につなげている。今後もSSWが家庭をアセスメントする技術の向上を図りながら、要対協との連携を一層強化し、家庭を支援してまいらる。</p> <p>SSWの配置数について、現行の21人体制では、必ずしも学校のニーズにすべて応えられているとはいえず、全中学校への配置を視野に入れ、さらなる充実が必要と認識している。しかしながら、国庫補助が十分に措置されていない課題もことから、国に対して国庫補助予算の確保も要望してまいらる。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>S Vの活用は視野に入っているのか。S Vの必要性について教育長の見解を聞きたい。</p>	<p>来年度は、教育委員会に配置する社会福祉職が中心となり、毎月の事例検討を行うなど、指導体制を整備することとしている。一方、継続的な人材育成のためには、専任のスーパーバイザー（S V）のような監督職の役割が重要であることから、恒常的に人材が確保できるよう、必要な予算の確保に努めてまいる。</p>
<p>こども・若者の居場所づくり事業について 菊地 渚沙議員（市民の会） 指導課</p> <p>夏休みの学校図書室の開放が少ないが、居場所としてのニーズがあるため、開放日を増やせないか。</p>	<p>現在、夏休み期間中の学校図書室は、貸出本の借換えを目的として、3日程度、時間を限定して開放している。 こどもの居場所として開放日を増やすためには、見守りに必要な人員確保や学校施設の管理が課題であり、こども達のニーズや地域における取組状況も含め研究してまいる。</p>
<p>不登校対策の充実について 上野 美恵子議員（共産） 総合支援課</p> <p>過去5年間の不登校の年次別推移、SSW・SC・心のサポート相談員の配置状況の推移と今後の拡充見通しを示せ。</p> <p>フリースクール等の取組について把握している状況、行政の支援はどのように行われているのか、また今後の支援拡充の見通しを示せ。</p>	<p>不登校を含む長期欠席児童生徒の令和2年度から令和6年度までの年次別推移について、小学校は、590人、921人、1,453人、1,556人、1,676人である。中学校は、1,182人、1,594人、2,009人、2,138人、2,140人である。</p> <p>スクールソーシャルワーカー（SSW）は、令和2年度が10人、令和3年度～令和5年度が16人、令和6年度が21人であり、配置している中学校区内のすべての小中学校を担当している。</p> <p>スクールカウンセラー（SC）は、令和2年度が42人、令和3年度が50人、令和4年度～令和6年度が48人であり、配置している中学校区内のすべての小中学校を担当している。</p> <p>心のサポート相談員は、小学校に各年度40人を配置している。また、中学校に21人の不登校対策サポーターを配置している。</p> <p>SCは、こどもの性被害防止パッケージの中で、常駐・正規化を見据えた検討を行うこととしている。SSW、心のサポート相談員、不登校対策サポーターについても、引き続き充実を図ってまいる。</p> <p>教育委員会では令和6年度から年2回の「フリースクール等民間施設との連絡協議会」を開催し、各フリースクール等の活動状況についての意見交換のほか、保護者や児童生徒、学校関係者を招いての説明会を実施している。今後も当該協議会の運営方法を工夫し、より多くの児童生徒が支援につながるよう民間施設との連携を深めてまいる。</p>

4 予算決算委員会（総括質疑）質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
経済的な事情を抱えている不登校児童生徒がいる家庭へ支援が必要なのではないか。	フリースクール等を利用している本市のご家庭の中には、就学援助等を受けている方が一定の割合で存在する。今後、そのようなご家庭への経済的支援についても検討してまいります。

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【補正予算関係】</p> <p>義務教育施設整備事業関係について 小佐井委員（自民） 学校施設課</p> <p>繰越明許費が35億円ということだが、事業体の供給体制に不備があるのではないか。</p> <p>今議会における補正は決算調整（減額調整）が際立つが、建設関係予算が減額となるのは、人員不足などの供給力の不備が原因ではないか。コストが上昇しているのに、減額というのは懸念がある。予算というのは税収で賄っているものではなく、需要によって成立しているものであるもので、組んだ予算はきちり執行することが経済の安定につながることを認識してほしい。〈要望〉</p>	<p>繰越明許費のうち学校施設課分が30億円程度繰越となっている。そのうち、17億4000万円ほどが国の補正予算に対応する分で、残りの13億円程度が、入札不調などによる繰越となっている。予算増による人員は要求している状況である。</p>
<p>校舎増改築関連経費について 平江委員（熊本自民） 学務支援課</p> <p>購入予定物品の単価減について、物価高騰の中で購入予定物品の単価が下がったということか。</p>	<p>託麻東小学校の物品の単価自体が当初見積りから下がったこと、その他、長嶺小学校の工事がなくなったことに伴い物品購入が不要となったことから減額を計上したもの。</p>
<p>教育センターの施設管理（研修室の利用）について 落水委員（自民） 教育センター</p> <p>先日、教育センターに施設訪問をした。会議室（研修室）の利用について、貸出しのルールはどのようになっているのか。</p>	<p>教育委員会事務局の優先予約の受付を行い、その後、議会局も含め市長事務局などの一般受付を行うようにしている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>教育委員会事務局と教育委員会事務局以外の利用割合はどのようになっているのか。</p> <p>会議室（研修室）の利用は無料か。</p> <p>利用料を徴収してはどうか。 今後の移転計画を検討していると伺っている。本庁舎の立替えもある。すべてがリンクしているという意識をもって仕事をやってもらいたい。</p>	<p>令和7年4月から令和8年1月分までの利用割合としては、教育委員会事務局が約8割に対して、市長事務部局などの教育委員会事務局以外が約2割となっている。</p> <p>無料である。</p> <p>利用料の徴収に関しては、今後検討していきたい。</p>
<p>奨学金貸付事業費について 平江委員（熊本自民） 学務支援課</p> <p>奨学金貸付事業費の減額理由と実際の貸付件数を示せ。</p>	<p>貸付数の当初見込みより貸付実績が減少するほか、予算計上時には災害発生や経済情勢の急激な変動による貸付増加見込みを余剰で計上しており、その分の減額である。</p> <p>また、令和7年度の貸付実績は、高校67名、大学17名の計74名である。</p>
<p>熊本市立中学校の学校部活動支援基金の積立金について 菊地委員（市民の会） 教育改革推進課</p> <p>令和9年度の新しい学校部活動の企業協賛金等の積立金なのか。</p> <p>今、集めている企業協賛金等は、令和9年度の新しい学校部活動に使う分という認識でよいか。</p>	<p>令和9年度開始予定の新しい学校部活動における基金積立金である。</p> <p>現在集めている寄附金については、令和9年度からの指導費の財源として確保していくとともに、新しい学校部活動の広報経費にも充当させていただく。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>企業からの協賛金等1.8億円は達成できるのか。</p> <p>くまもと学校部活動支援機構からの寄附金に伴う感謝状贈呈式を今週木曜日に開催されるとのことだが、こちら基金に積み立てられるのか。</p> <p>毎年1.8億円を本当に積立できるのかが一番心配なところであるが、それについて、所見を伺いたい。</p> <p>部活動が地域移行する中で、熊本市は部活動を残すという選択をし、全国から注目されており、視察も多いと思うが、どのくらい受けているか。</p> <p>視察のときに運営費の部分を説明されていると思うが、企業からの寄附は集まるのかという質問はないか。</p> <p>これで本当に部活動が継続的に運用できるのかについて、教育長の考えをお聞かせいただきたい。</p>	<p>第二回定例会で学校部活動支援基金について議決いただき、8月から本格的に寄附金の募集を開始している。1月末時点で、ふるさと納税と一般寄附で2,800万円程いただいている。今後、企業版ふるさと納税含め市長事務部局と連携しながら獲得を目指していきたいと考えている。</p> <p>昨年11月にくまもと学校部活動支援機構主催で、企業協賛金を得て、バドミントン大会が開催された。大会経費を除く分についてくまもと学校部活動支援機構から50万円の寄附金を新しい学校部活動の財源としていただくことになったため、感謝状贈呈式を行うこととしている。</p> <p>毎年1.8億円の寄附金を獲得していくことは大変だと認識しているが、SNSやCMスポット等を行い、寄附金の獲得を目指していきたいと考えている。</p> <p>今年度の議会の行政視察は、14の団体から受けている。</p> <p>企業からの寄附金1.8億円が継続的に確保できるのかという点について、他の都市の議員からも聞かれているところではある。</p> <p>今、集め始めたところで、それができるという前提で計画しているところである。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【当初予算関係】</p> <p>学校施設等における性被害防止の取組について 菊地委員（市民の会）、落水委員（自民）、小佐井委員（自民）、平江委員（熊本自民） 教育政策課、教職員課、健康教育課</p> <p>学校内のカメラ設置に関してはアンケート結果をもとに、今後、検討をするということだが、まだ設置をする前提で進んでいるわけではないという認識でよいか。</p> <p>いじめの防止にならないというような少数意見の中に大変貴重な意見があることから、少数派の意見の取扱いや、その意見の反映について、今後どのように取り扱っていく計画なのか。</p> <p>今後、学校施設への防犯カメラ設置を検討する際には、児童生徒の意見を最優先に尊重し議論を進めてもらいたい。＜要望＞</p> <p>アンケートの目的の説明が不十分で保護者や児童生徒が防犯カメラの設置意義を理解しにくいため、目的を明確に示した上で家庭内での議論につながる内容となるよう取り組んでもらいたい。</p> <p>アンケートの信憑性や、信頼性を増していくという意味において、無記名のアンケートは好ましいものではない。どのようなアンケートも、今後、市域内でやる場合は、なるべく記名方式にしてもらいたい。庁議でも今後の方針として、アンケートのあるべき姿・聴取方法について、記名方式を基本としてもらいたい。＜要望＞</p>	<p>ご指摘のとおり、今から検討するということ考えている。</p> <p>学校で生活するのは子どもたちであり、子どもたちの少数意見も大切にしていきたい。 具体的にどのようにということは決めていないが、子どもたちから意見を聞くような場をつくり、その中で対話をしながら、良い方向性に決めていきたいと考える。</p> <p>その認識が不足していた点を反省している。今後は的を絞って議論していくことで、改善していきたい。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>「パッケージ」という表現が適切かどうかは議論が必要だった。性被害防止という日本語と、パッケージをセットにするという発想に疑問がある。性被害を受けた人のことを考えてつけた言葉とは感じられない。＜意見＞</p> <p>教職員の回答率が低い理由は何か。</p> <p>性被害防止に向けては、防犯カメラの設置に加え児童生徒向け講演会等による規範意識の向上を図る取組を強化すべきであり、予算配分も含めた総合的な対策の検討を求めたい。</p> <p>講演会は1つの学校に対して1クラスだけが対象なのか。</p>	<p>未回答の理由は分析できていないが、アンケート実施期間に長期休業が含まれていることが考えられる。</p> <p>本年度は「いのちの大切さを考える講演会」を市立の中学校・高校・特別支援学校の全校と小学校40校で実施したが、令和8年度は「こどもの性被害防止対策パッケージ」を活用し、小学校においても全校実施する。</p> <p>1クラスだけではなく学年単位で実施している。</p>
<p>SSWなどの相談体制について 菊地委員（市民の会） 総合支援課、教育政策課</p> <p>第一回定例会の一般質問の教育長答弁で、SSWの全校配置について答弁があったが、全校配置の意欲はあるのか。</p> <p>前年度と同程度の予算要求状況を見ると、予算要求をしていなかったのか。様々な相談対応が可能なのか。</p> <p>前年度と同規模のSSW体制で、どのようにこどもの相談体制を整備していくのか。相談窓口を一本化などは検討しているのか。</p>	<p>全校配置を目指して取り組んでいきたい。</p> <p>令和6年度にSSWの増員を行い、令和7年度にかけてその効果を検証している。そのことと共に、人材育成も重要視しており、令和8年度はSSWの指導体制も整備し、SSWの対応力向上を図っている。</p> <p>SCや心のサポート相談員などを活用して、組織的な対応で保護者のニーズには応えていく。また、すぐるなどを活用して、相談窓口を紹介している。また相談窓口一元化は教育行政審議会の答申を受けて検討をしている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>学校教育コンシェルジュの拡充は検討しているのか。</p> <p>学校教育コンシェルジュの取組をブラッシュアップして、相談しやすいような体制になると聞いたが、詳しい説明を聞きたい。</p> <p>保護者の相談需要の高まりを踏まえ、スクールソーシャルワーカーの人員体制の強化とともに、学校教育コンシェルジュ機能の拡充により相談窓口の一元化や迅速で専門的な相談支援体制を整備するよう取り組んでもらいたい。＜要望＞</p>	<p>次年度は総合支援課内に学校教育コンシェルジュを移設し、教育委員会内の各課が連携して相談を受け付ける取組を進めていく。</p> <p>次年度に向けて、かねてからの課題であった、教育委員会が横で連携して対応する体制を整えるということで、総合支援課の中に相談窓口を一元化する。学校教育コンシェルジュの席を総合支援課の中に移し、教育委員会の中で、どこに相談していいかわからない問題であったり、各課連携して対応すべきような問題であったり一元化して、相談を受け付けるという体制を整えるところで準備をしている。</p>
<p>学校林活動経費について 平江委員（熊本自民） 指導課</p> <p>学校林の定義を教えてほしい。</p>	<p>林野庁によれば、学校林とは、小学校、中学校、高等学校等において、学校の基本財産形成や児童・生徒への環境に関する教育、体験活動を目的に、学校が保有している森林をいう。</p>
<p>学校プール再編について 平江委員（熊本自民）、落水委員（自民） 指導課</p> <p>民間プールを活用して水泳授業を実施した学校は 何校か。</p>	<p>令和7年度は7校、うち1校は学校プールヘインストラクター派遣を行う方式である。 令和8年度は3校拡充し、計10校で実施する予定である。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>今後プールを建て替える学校はないのか。</p> <p>中学校のプールを浅くして小学生が共用することも検討できないか。</p>	<p>全ての学校が民間委託することは難しい。建替えの迫った学校について民間委託を検討し、難しい場合は施設課と協議のうえ建替えを検討することになる。</p> <p>ご意見も踏まえて検討してまいりたい。なお、芳野小学校では芳野中学校のプールを一部底上げして使用している実績がある。</p>
<p>日本指導環境整備事業について 落水委員（自民） 指導課</p> <p>指導を受けているこどもは何人か。指導者は何人か。</p> <p>配置について、どのような目安を持っているのか。TSMCの影響によって68人が300人になった場合のことを想定しているのか。</p> <p>インターナショナルスクールに通うこどもは、市が行う日本語指導は受けられないのか。</p> <p>こどもは地域に溶け込んでいるので、指導ができていないと、日本人も外国人も迷惑になる。すべてのこどもに影響を与えることから、実際の、インターナショナルスクールに通うこどもの数、日本語指導を受けているこどもの数など、ある程度、教育委員会が情報を把握する必要があるのではないか。</p> <p>調査結果は委員会の中で報告をお願いしたい。＜要望＞</p>	<p>1月20日現在で68人。指導者は、教諭9人、協力員19人、支援員5人。</p> <p>これまでの状況から、急激に増えることは想定していない。第一工場ができた際の状況を踏まえ、今後の増加に対応してまいる。</p> <p>市立学校に通うこどもが対象である。</p> <p>現在、調査を実施しているところ。調査内容は、インターナショナルスクール、私立の小学部、国立の国際コースの実情や通っているこどもの数など。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>体育館等空調設備整備について 平江委員（熊本自民）、菊地委員（市民の会） 学校施設課</p> <p>体育館等空調設備整備について、整備の優先順位を教えてください。</p> <p>空調機器はガス式か電気式か何を選択するか教えてください。</p> <p>ガス式を選んだ理由は？</p>	<p>令和8年度は、中学校41校・高等学校2校・特別支援学校1校の設計を行い、令和9年度に工事を行う予定。小学校88校については、設計を令和9年度～10年度、工事を10年度～11年度で行う予定としている。</p> <p>ガス式を想定している。都市ガスエリアについては、都市ガス。それ以外のエリアはLPガスを想定している。</p> <p>学校施設や避難所としての利用を想定して機器を選定している。電気式の場合、高圧受変電設備の改修に多額の費用を要することから、トータルコストの安いガス式を選定している。</p>
<p>新市基本計画の教育予算について 平江委員（熊本自民） 学校施設課</p> <p>プールの解体費だけではなくて、建設費も含まれているのか。また、設置位置は変わらないのか。</p>	<p>含まれている。令和8年度に既存プールを解体し、同じ場所に建替えを行う予定としている。</p>
<p>学校図書館充実経費について 菊地委員（市民の会） 学務支援課、指導課</p> <p>学校図書館充実経費の増額の内訳を教えてください。また、図書の購入費の政令市ランキングはどのくらいか。</p>	<p>増額分は人件費であり、司書業務補助員の報酬単価アップに伴う増額である。また、図書の購入費は前年度ほぼ同額を確保している。</p> <p>1校あたりの図書購入費の予算額は政令市中18番目である。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>ものがたり定期便の選書はどのようにして行っているか。</p> <p>選書がこどもの読書意欲に関わることから、物語定期便で巡回する図書については、司書補助員等からの聞き取りを含むニーズ把握を強化し、こどもが読みたい本をバランスよく選書してもらいたい。 <要望></p>	<p>選書の時期に選書委員会を立ち上げ選書している。現在回っているのは令和3年に選書を行ったもの。各学校にある各部会で児童生徒の意見を聞き人気のある本、あるいは学校の図書館では出会えない本を選んでいる。</p>
<p>教育用マイクロソフト365ライセンス使用料について 落水委員（自民） 教育センター</p> <p>無料版を利用している自治体もあると聞いている。無料版を使うことはできないのか。</p> <p>そのようなソフトウェアは、無料版でも使用できるのではないのか。</p>	<p>無料版では様々な制限があると認識している。文書処理、表計算などのソフトウェアは、業務するにあたり必要なものであるため、継続して有料版を利用できるよう予算要求している。</p> <p>使用制限のない有料版を使用している。詳細については後日回答する。</p>
<p>公立中学校の部活動改革について 落水委員（自民） 教育改革推進課</p> <p>改めて、中学校の新しい学校部活動の方針について説明してほしい。</p>	<p>令和4年度から審議会を立ち上げ、学校部活動をどうするか検討を進め、審議会から教育的意義、中学生の受け皿がないことから学校部活動を継続して欲しいとの答申が出された。</p> <p>市の方で1年かけ検討し、学校部活動を継続するということで方針を決定した。指導者の確保・財源の確保が大きな課題であると認識しており、地域と連携しながら今後、学校部活動を継続したいと考えている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>こどもの成長には競争が必要で、中体連は残すべきである。また、本市は部活動が充実しているので、その質を落とさず部活動を継続してほしい。＜要望＞</p>	
<p>AEDについて 落水委員（自民） 健康教育課</p> <p>文部科学省として、学校におけるAED設置や点検について、どのような指針を示しているのか伺いたい。</p> <p>AEDの使用があった際は教育委員会へ報告されるのか。</p> <p>報告が適切に行われている点は評価する。ただし、PTA支援の有無や小規模校の台数の妥当性など、課題も指摘されている。AEDは高価ではなく、予備の確保も可能である。必要台数や管理方法について、教育委員会として明確な方針を定めるべきではないか。＜意見＞</p> <p>消火器についても、管理が十分でない学校があると聞く。教育委員会としてAEDや消火器の設置基準等を明確にした統一的な管理ルールを整備し、危機管理体制を強化するよう取り組んでもらいたい。＜要望＞</p>	<p>学校におけるAEDの設置・管理については、施設管理者が最終的な権限を持つこととされており、学校の場合は校長が設置者である。</p> <p>日常の点検については、校務分掌に安全主任等の教員が担当することが一般的に位置づけられている。</p> <p>文部科学省として、AEDの台数に関する明確な基準は示していないが、プールなどでの授業があるため、AEDの設置が求められている。また、規模の大きい学校では複数台の設置が望ましいという記載もある。</p> <p>運用面としては、毎月1回の安全点検の際に、本体やバッテリー、パッドの状態を確認していると承知している。</p> <p>実際に救命処置としてAEDを使用した場合には、教育委員会へ報告が入る。令和7年度は、これまでに1件の報告を受けている。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【議案関係】</p> <p>中学校の給食費無償化について 菊地委員（市民の会）、落水委員（自民） 健康教育課</p> <p>無償化により小学校は負担減となるが、中学校は物価高騰支援はされるが負担の軽減にはなっていない。</p> <p>無償化を検討する段階で、八代市のように、小学校だけでなく中学校の負担を軽減する議論はあったか。</p> <p>無償化とまでは言わないが、中学校の負担を減らすような議論はあったのか。小学校に比べて不満に思う保護者もいる。</p> <p>支援を拡充したと言っても、中学校は払う金額が変わらないので実感が湧かない。</p> <p>八代市は小学校は月額500円負担で、中学校は月額3,600円負担である。</p> <p>熊本市も小学校の保護者に対しても給食に関心を持ってもらうために負担を設ける議論はあったのか。</p> <p>小学校分の500円の負担を中学校に充てる議論はしたのか。</p> <p>中学校と小学校で負担の差がありすぎる。</p> <p>何が何でも小学校の負担を0にするという議論しかしていないのか。</p> <p>最初は小中学校の無償化に向けて財政確保に取り組んでいたのではないか。</p>	<p>給食無償化については、昨年4月にPTを立ち上げて議論を続けてきた。</p> <p>当初は小中学校の無償化を検討していたが、学校給食は義務教育に紐づいた普遍的な制度であり、中学校の無償化についても、国が必要な財源を確実に措置すべきとの考えで国に対して要望を行ってきたという経緯がある。</p> <p>中学校については、独自の無償化はしないものの、今年度と比較して月額300円程度上昇している食材費については、物価高騰支援を行い、保護者の負担を据え置くこととしている。</p> <p>PTの中で様々な検討を行ったうえで、現在の状況を総合的に勘案して、中学校については物価上昇分を市負担とすることで支援を拡充した。</p> <p>国の支援基準額5,200円は全国一律の単価であり、食材調達額との差額が生じる場合は保護者に求めることも可能とされているが、本市の場合は、独自に市が負担するという判断をした。</p> <p>国がまずは小学校についての財政支援制度を設けたので、本市においてもまず小学生についてどうするかを議論したところである。</p> <p>中学校の給食費据え置きは、見た目上は負担軽減がわかりにくいですが、保護者の家計への負担を考慮して、物価上昇で月額300円上がっている分を支援することで負担軽減を図った。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>市としては物価上昇分は市が負担しているので負担軽減していると主張するが、中学校の保護者からするとぬか喜び。 最近の市政をみると想像力が欠如しているように思う。 何が何でも小学校を無償化することに固執して、全体のバランスを見ていない。中学校の方が塾や部活動等で負担が大きいので、もう少し中学校の負担軽減を考えてもいいのでは。〈意見〉</p> <p>市から小中学校無償化の印象付けがあったのは昨年11月。 保護者はぬか喜びであり、これは、プレミアム商品券と同じこと。市がみなさんに支援しますと言っておきながら、結果は、国が支援するから市もするという印象しかない。教育委員会の努力が水の泡になっている。市民を喜ばせるのが行政の役目で、喜ばなかったら政策は失敗だ。給食無償化は本来は喜ばせることができる話題だった。中学校分は物価高騰分の補填をしたというが、市民は知らない。努力したにもかかわらず喜んでもらえないのは、情報開示の仕方が誤ってるからであり、検討段階での必要な情報が流れていない。無償化が報道を通じて外に出ていくときはブレーキをかけないと、やる方も悔しい思いをするし誰にも喜ばれない。</p> <p>期待をさせない説明が必要であると思う。今回は期待をさせたからこうなってしまった。当事者の感情を考えて進めるべきである。 今の状態はせっかく頑張ったのに誰も喜んでくれないので教育委員会もつらいと思う。職員にストレスをかけることになっていることを心配している。期待をさせない情報提供をしてほしい。</p> <p>給食無償化により、給食の質が低下することを懸念される。 県は給食の質を維持するために調査を行うそうだが市はどうするのか。</p>	<p>給食無償化検討の過程では、当然、小中学校での無償化を目指して検討した。 結果的に国が小学校に5,200円を支援するため、差額を市が負担するのか、保護者に負担を求めるのか。中学校をどうするのか色々な検討を行った。 検討の途中段階をどこまで市民に流すかは難しいと感じた。 検討は最初から最後まで同じ方向に行くわけではないので、逆に混乱することもあり、リアルタイムでどこまで市民に提供するのがベストなのか判断が難しい。</p> <p>検討する。</p> <p>県において調査方法は検討中であると認識している。報道によると、国の調査に準じて、炭水化物やタンパク質等を調査するという事なので、文科省が隔年で実施している学校給食栄養報告に準じて調査されるのではないかと考えている。 本市においても国の調査に準じて毎年6月と11月に学校給食栄養調査を行っており、それらを次年度の献立作成や栄養教諭の研修等に活用している。</p>

5 予算決算委員会分科会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>給食の質についてのアンケートの実施は検討しているのか。</p>	<p>調理業務を民間委託している学校においては、給食についてのアンケートを行っており、給食の質の低下がないかモニタリングするために活用している。</p>
<p>財産の取得について 平江委員（熊本自民） 健康教育課</p> <p>給食用食材費がなぜ財産の取得として議案に上がっているのか。当初からなのか。どこからどこまでが財産なのか。</p>	<p>財産取得の議案については、昨年度、教師用指導書の購入の議会への上程漏れが発覚した後、全庁的に調査した結果、給食食材調達についても、約40億円を要するなど条例で定める金額を大きく上回ることも踏まえ、出来る限り契約の状況を市民の皆様に明らかにすべきであるという観点に立ち、令和7年度の契約分から、議会の議決を得たうえで契約することに改めた。食材代金を払った後、所有権が移転してからが本市の財産となると考えている。</p> <p>保護者等からの給食費は財産収入としていただいている。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>【所管事務関係】</p> <p>笑顔いきいきプラン（第三次熊本市特別支援教育推進計画）について 落水委員（自民） 総合支援課、学務支援課</p> <p>ハーモニースクールが追加された部分について説明をしてほしい。</p> <p>東京都羽村市の「ハーモニースクール」は、何らかの理由により、学校へ行きたくても行けない小学生や中学生を対象に社会的な自立を目指す教室と説明があるが、本市の「ハーモニースクール」の説明は分かりづらい。</p> <p>適応指導教室「フレンドリー」と「ハーモニースクール」を分ける理由は何か。保護者の立場で考えるべき。</p>	<p>方針2「多様な学びの場の充実」の重点項目の中に「⑥個に応じた学び活用」として追記をした。</p> <p>羽村市の場合、昔でいう適応指導教室である教育支援センターに「ハーモニースクール」という愛称を使用していると考えられる。 本市にも不登校のこどもの社会的自立を目指して設置している教育支援センター「フレンドリー」がある。 本市のハーモニースクールは、複式学級のある学校等に市内全域から通うことができる制度であり、小規模校の活性化や他の学校になじめないこどもが通学できる小規模特認校制度のことである。</p> <p>本市においては、例えばクラスに入れないこどもの場合は校内のサポートルーム、他の学校には行けないがどこかで学びたいという場合は適応指導教室、外には出られないが学びたい場合はフレンドリーオンラインなど、こどもの状況に応じて段階的に様々な種類の居場所を作っている。</p>
<p>時間創造プログラムについて 落水委員（自民） 指導課</p> <p>熊本大学に教員を派遣する制度について教えてほしい。</p>	<p>熊本大学大学院派遣を行っている。中堅教員を育成し、専門性の向上・学校内の課題解決を図る。経験年数が10年以上、コースによっては6年以上という条件があり、希望者の中から毎年3名ずつ、2年間、学ぶ機会がある。入学金・授業料は自己負担となるが、給料をもらいながら通う。</p>

6 教育市民委員会 質疑要旨

質疑要旨	応答要旨
<p>中学校部活動の指導教員について 平江委員（熊本自民） 指導課</p> <p>現状を教えてほしい。</p>	<p>部活動指導に当たる教員は、運動が903人、文化が218人、そのうち約半数が未経験者である。</p>
<p>こどもの居場所支援のプロジェクトチームについて 菊地委員（市民の会） 地域教育推進課、教育改革推進課、指導課</p> <p>教育委員会からも、そのプロジェクトチームに参加していると承知してるが、どの部署が入っているのか。</p> <p>こどもの居場所に関する施策は全庁的に足並みをそろえて実施することが重要だと考える。こども局の関連事業では予算化が難しい部分もあるようだが、教育委員会の既存の取組の中で居場所づくりとして工夫できるものはあるか。</p> <p>学校図書室も含めて居場所づくりを検討してほしい。〈要望〉</p>	<p>地域教育推進課の職員が参加している。</p> <p>教育委員会においては部活動が最大の居場所だと考える。放課後に学校内で行うことで、格差が無く、どのこどもにも参加の機会が開かれている居場所として、部活動を残していくというのが大きな方針である。その他の方法については引き続き検討していく。</p>